

平成23年度局予算要求の概要

- 市民のみなさまからのご意見を募集しております -

札幌市では、現在平成 23 年度予算の編成を進めておりますが、予算案の検討の参考にさせていただくため、各部局から提出された予算要求の概要を公表し、市民のみなさまからのご意見を募集しております。

平成 23 年度当初予算編成は、4月に市議会議員及び市長の選挙が実施される予定であることから、従来からの継続的な事業や例年実施している経常的な事務事業などにかかわる経費を中心とした骨格予算として編成し、一定の政策的な経費は、新しい体制のもとで肉付予算として編成する予定です。本市を取り巻く厳しい経済状況や財政見通しを踏まえ、平成 22 年度に実施した市民評価（事業仕分け）を活用した見直しを進めつつ、各局のゼロベースからの事業再構築を促進することで、よりメリハリがついた予算を目指しております。

ご意見につきましては、郵送、FAX、Eメールなどでお寄せください。

いただきましたご意見に対する札幌市の考え方と査定結果につきましては、趣旨が同じご意見を集約したうえで、平成 23 年 1 月下旬頃に公表する予定です。

募集期間 平成 22 年（2010 年）11 月 2 日（火）～12 月 2 日（木）

※ ホームページからもご意見をお寄せいただけます。

・ 財政部ホームページ

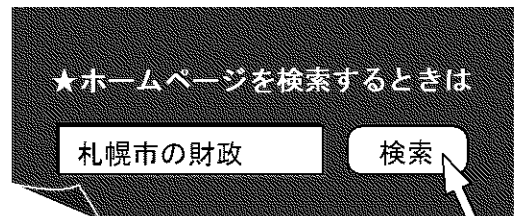
<http://www.city.sapporo.jp/zaisei/kohyo/>

※ 予算要求内容に関するご意見等は、

札幌市コールセンター [電話 011-222-4894 FAX011-221-4894、

Eメール info4894@city.sapporo.jp] または各局へお寄せください。

※ 最終ページに、ご意見募集用紙をご用意しています。切り取って糊付けしていただきますと、切手を貼らずに郵送いただけます。FAXでご意見をお寄せいただく際にもご利用ください。

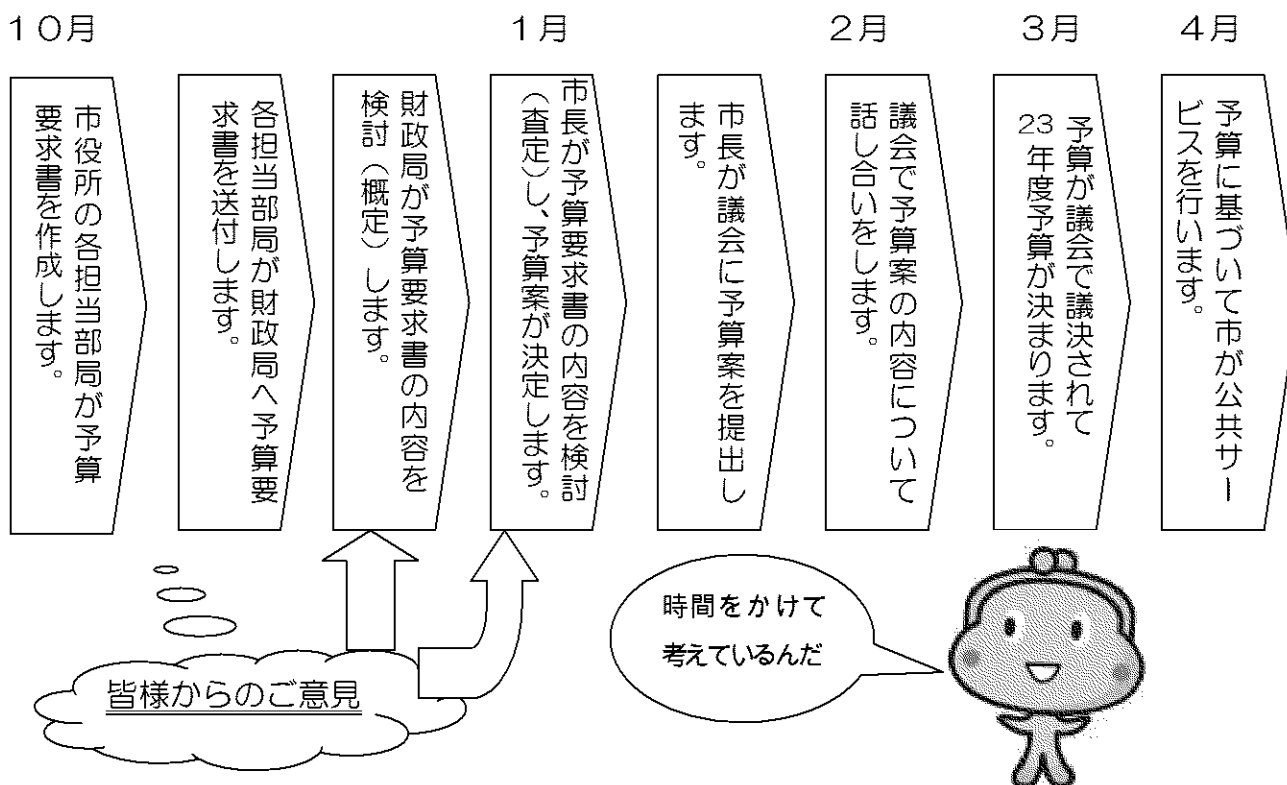


☆平成 23 年度予算の特徴

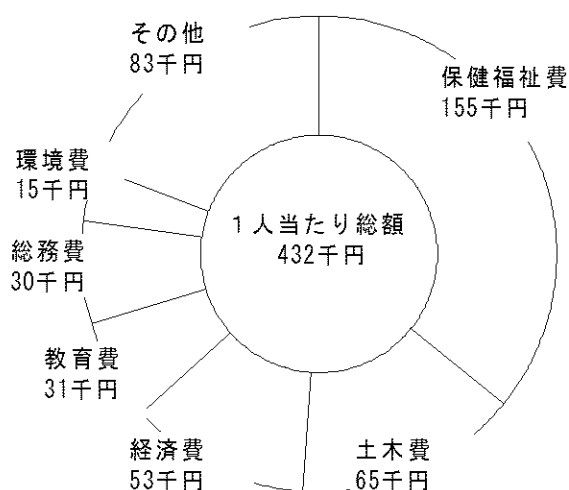
平成 23 年 4 月には、市議会議員及び市長の選挙が実施されますので、来年度予算は従来からの継続的な事業や例年実施している経常的な事務事業などにかかわる経費を中心とした骨格予算として編成します。

ただし、近年の目まぐるしい社会情勢の変化を踏まえて、骨格予算編成であっても市民生活に密着した重要事項や社会変化への早急な対応が求められる政策課題などについても盛り込んでいきます。

☆予算ができるまで



☆平成 22 年度予算でみる市民 1 人あたりの予算



今年度（平成 22 年度）の一般会計予算 8,229 億円を、札幌市民 1 人あたりの使い道でみると、一番多く使っているのは福祉や医療などの保健福祉費で 155 千円となっています。

次に多く使っているのは、除雪や道路・公園の工事などに使う土木費です。

これからも、よりよい札幌市の予算（お金の使い方）を市民のみなさまとともに考えていくため、たくさんのご意見をお寄せいただきますようお願いいたします。

総務局

一般会計要求総額

106,581,229 千円
(対前年度 +1.9%)

<要求の基本的考え方>

- ◆市役所活動全般が円滑に行われるよう、人事、研修、事務管理の総括、情報化等の内部管理的な業務を行う。
- ◆IT を活用した市民サービスの提供のほか、国際交流・シティ PR など、国内外との対応や情報発信を推進する。

(単位：千円)

	一主要事業一	要求額
新たな集客交流資源の創出と魅力の発信	「ミュンヘン・クリスマス市 in Sapporo」開催費負担金	9,000 [国際部]
	世界冬の都市市長会関連事業	11,500 [国際部]
	多文化共生推進事業	1,300 [国際部]
	◎国際化推進プラン関連事業	1,700 [国際部]
	首都圏シティ PR 事業	14,500 [東京事務所]
	首都圏ビジネスチャンス拡大支援事業	4,500 [東京事務所]
札幌の特色を生かした文化芸術の振興	公文書館基本計画推進	2,000 [行政部]
その他	◎札幌・大田（テジョン）姉妹都市提携記念事業	4,483 [国際部]
	◎IT 市民サービス推進事業（SAPICA 行政利用事業）	3,120 [情報化推進部]
	基幹系システム再構築事業	861,410 [情報化推進部]

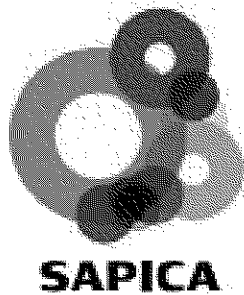
◎：新規事業

● ICカード「SAPICA」の行政利用

IT 市民サービス推進事業（SAPICA 行政利用事業）

平成23年春に民間店舗で SAPICA 電子マネーサービスが始まります。

これにあわせて、行政窓口での証明発行や公共施設利用料の支払いにも、SAPICA 電子マネーを導入します。



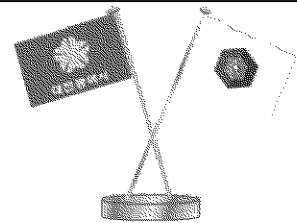
事業費：3,120（新規）
主な内訳：端末購入費 1,600
決済手数料 1,200

● 姉妹都市 大田広域市との交流

札幌・大田（テジョン）姉妹都市提携記念事業

2010年10月、札幌市にとって20年ぶり5番目の姉妹都市が誕生しました。

姉妹都市提携を記念して、大田（テジョン）広域市を訪問し、韓国への理解を深める機会とするほか、スポーツ、文化等の交流をさらに促進させ、互いに学び合い、札幌のまちづくりに活かします。



事業費：4,483（新規）
主な内訳：1周年記念訪問関係費 2,235

<主な見直し項目(効果額)>

◎必要（有効）性の見直し

・姉妹都市協会への補助金の廃止 4,000

◎担い手の見直し

・印刷業務廃止による節減 7,449

◎事業水準の見直し

・福利厚生会交付金の見直し 39,278

◎その他の見直し

・一般事務費の削減 69,138

市民まちづくり局

<要求の基本的考え方>

- ◆市民自治が息づくまちづくりを目指して、地域の主体的なまちづくり活動に対する支援を行う。
- ◆市民にとっても訪れる人にとっても魅力あるまちにするための都市整備を行う。

一般会計要求総額

7,229,674 千円
(対前年度 ▲12.9%)

(単位：千円)

市民の主体的な地域づくりの支援

—主要事業—	要求額
まちづくりセンター地域自主運営化推進事業	104,886 [地域振興部]
市民まちづくり活動促進総合事業	39,033 [地域振興部]

将来を見据えた魅力ある都市の整備

札幌駅交流拠点事業化検討	9,000 [都市計画部]
南一条まちづくり計画事業化推進	10,400 [都市計画部]
道路交通調査	12,820 [総合交通計画部]
公共交通ネットワーク確保対策事業	787,400 [総合交通計画部]

その他

○犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業	18,280 [地域振興部]
消費者行政活性化事業	32,936 [市民生活部]

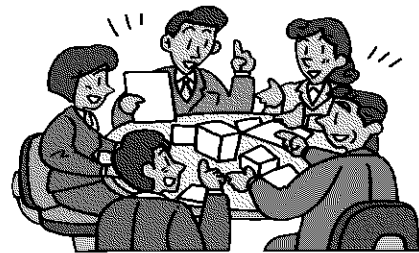
○：レベルアップ事業

● 地域の主体的なまちづくり活動の支援

まちづくりセンター地域自主運営化推進事業

地域の創意工夫を活かすため、必要な経費を支払い、まちづくりセンターの運営を地域に委ねる事業を推進します。

また、地域自らが定めたまちづくりの目標である「地域活動ビジョン」に基づく課題解決活動を確実に実施することができるよう、地域自主運営を実施する地域に対し、地域交付金を交付します。



事業費：104,886	
(22年度予算額	62,900)
主な内訳：委託料等	81,877
地域交付金	23,000

● 消費者行政の活性化

消費者行政活性化事業

消費者の安全・安心を確保し、消費生活の安定と向上を図るため、相談体制の整備強化などを行うとともに、消費者啓発・教育の充実を図ります。

事業費：32,936	
(22年度予算額	50,330)
主な内訳：	
相談体制の整備強化	20,286
消費者啓発・教育	12,650

● 魅力あふれる都心の拠点づくりを進めます

札幌駅交流拠点事業化検討

北海道新幹線の札幌延伸を見据え、道都の玄関口に相応しい交流拠点としての拠点性を高めることを目標に、北5条西1丁目街区等を含めた札幌駅周辺の再整備構想を策定したうえで、各街区の具体的な整備を目指します。

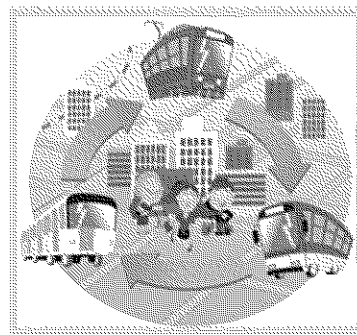
事業費：9,000（22年度予算額 6,000）
主な内訳：再整備構想策定、事業化検討費 7,700
委員会運営費 1,300
23年度効果：再整備構想の策定

● 札幌市総合交通計画を策定します

道路交通調査

札幌市の将来交通に対する基本的な考え方を整理するとともに、まちづくりと連携した概ね10年間の実施計画となる交通戦略を検討し、札幌市総合交通計画を策定します。

事業費：12,820（22年度予算額 12,000）
主な内訳：札幌市総合交通計画の検討・策定 12,820
達成目標：H23 札幌市総合交通計画の策定



● 公共交通ネットワークを支えます

公共交通ネットワーク確保対策事業

バス路線を適切に維持するために、赤字バス路線への補助を行います。

事業費：787,400（22年度予算額 783,000）
主な内訳：乗合バス路線維持補助金 778,000
達成目標：H23 バス路線の適切な維持

<主な見直し項目（効果額）>

- ・ 市税事務所設置に伴う区役所施設維持管理費等の見直し・・・24,098
- ・ 事業の効率化等による補助金の見直し・・・8,963
- ・ 一般事務費等の削減・・・31,032

保健福祉局

一般会計要求総額

262,507,164 千円
(対前年度 +8.2%)

<要求の基本的考え方>

- ◆高齢者や障がいのある方などの安心・安全な地域生活を支えるため、ハード面及びソフト面の整備を強化する。
- ◆保健福祉行政を取り巻く情勢の変化に的確に対応し、健康危機管理体制をより一層充実する。

(単位：千円)

子どもを 育てやすい 環境づくり	<p>—主要事業—</p> <p>妊婦一般健康診査・・・・・・・・・・ 1,173,946〔保健所〕</p> <p>感染症予防費(ヒブワクチン等)・・・・ 397,990〔保健所〕</p>
高齢者の 地域生活 支援の充実	<p>福祉除雪事業・・・・・・・・・・ 85,592〔総務部〕</p> <p>広域型特別養護老人ホーム新築費補助・・ 330,000〔保健福祉部〕</p> <p>認知症高齢者グループホームスプリンクラー等整備事業 ・・・・・・・・ 332,775〔保健福祉部〕</p> <p>◎老人福祉施設等定期借地権利用整備促進対策事業 ・・・・・・・・ 113,500〔保健福祉部〕</p> <p>地域包括支援センター運営事業・・・・ 874,600〔保健福祉部〕</p>
障がい者の 自立支援の 促進	<p>○障がい者「元気ショップ」運営事業・・・・ 37,881〔保健福祉部〕</p> <p>パーソナルアシスタンス事業・・・・ 136,477〔保健福祉部〕</p> <p>障がい者相談支援事業・・・・ 212,960〔保健福祉部〕</p> <p>地域活動支援センター就労者支援型運営費 ・・・・・・・・ 36,014〔保健福祉部〕</p>
スポーツを楽しむ環境の充実と健康づくりの推進	<p>市民健康づくりサポート事業・・・・ 6,209〔保健所〕</p> <p>さっぽろMU煙草推進事業・・・・ 1,662〔保健所〕</p>
その他	<p>自殺予防対策事業・・・・・・・・ 20,300〔保健福祉部〕</p> <p>○安全・安心な食のまち・さっぽろ推進事業・・ 21,409〔保健所〕</p> <p>○札幌市医療計画策定事業・・・・ 3,250〔保健所〕</p> <p>◎環境分析機器整備・・・・・・・・ 29,969〔衛生研究所〕</p>

◎：新規事業 ○：バリエアップ事業

● 広域型特別養護老人ホームの整備を支援

広域型特別養護老人ホーム新築費補助

入所待機者を少しでも減らすため、広域型特別養護老人ホームの整備を行う社会福祉法人に補助を行います。

事業費 330,000
(22年度予算額 165,000)

達成目標

市内広域型特別養護老人ホーム数
H22 47か所 → H23 49か所
23年度効果 +2施設
(定員+160名)



● 元気ショップの運営

障がい者「元気ショップ」運営事業

「元気ショップ」のスペースを拡充したことにより、取扱商品を増やし市内全施設の商品を販売できるようにするなど、充実を図ります。

事業費 37,881
(22年度予算額 29,373)

達成目標

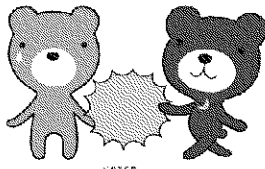
元気ショップの売り上げ
H23 42,000千円
元気ショップの来店者数
H23 75,000人



● 札幌市自殺総合対策

自殺予防対策事業

自殺を考えている人を地域全体で救うことで、安心・安全に暮らすことのできる社会を目指し、自殺予防を目的とした各種事業を実施します。



僕の太陽をあげる

事業費	20,300 (22年度予算額 18,000)
主な内訳	対面型相談支援事業 300
	電話相談支援事業 480
	人材養成事業 900
	(ゲートキーパー研修等)
	普及啓発事業 10,220
	(地域職場連携事業等)
	強化モデル事業 8,400
	(地域に根ざした自殺予防対策事業等)

● 食の安全と信頼の確保の推進

安全・安心な食のまちさっぽろ推進事業

食の安全・安心に関する総合的な施策を継続的かつ着実に推進するため、庁内関係部局と連携し、より一層、市民・事業者の目と力を活かした各種事業を行います。



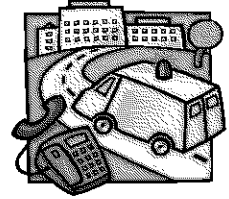
協定ロゴマーク

事業費	21,409 (22年度予算額 14,100)
主な内訳	外部委員会の運営等事務費 3,387
	市民参加型事業の強化・充実 10,932 ほか
	・さっぽろ食の安全・安心モニター事業
	・さっぽろ食の安全・安心市民交流事業
	・さっぽろ食の安全・安心推進協定事業 等

● 地域に根ざした医療体制の構築

札幌市医療計画策定事業

札幌市内における医療資源の効率的な活用、医療関係施設間の機能の分化や連携を推進することを通じて、急性期から回復期を経て在宅に至るまで、切れ目のない医療の提供を実現することにより、市民が安心できる医療提供体制を構築することをめざして、札幌市における医療計画を策定します。



事業費	3,250 (22年度予算額 970)
主な内訳	計画案作成補助の委託費 2,249
	計画策定会議委員への報償 625

達成目標 医療計画（素案）の作成

● 安全な生活環境確保のための検査機器整備

環境分析機器整備

環境分析機器の老朽化に伴う更新と新たな事例に対応可能な機器の新規導入を行います。

事業費	29,969 (新規)
主な内訳	環境分析機器購入費
	ガスクロマトグラフ質量分析計一式ほか 29,969

<主な見直し項目(効果額)>

◎必要（有効）性の見直し	◎事業水準の見直し
・老人生きがいセンター運営費補助の廃止 27,840	・自閉症者自立支援センター指定管理費の見直し 17,000
	◎その他の見直し
	・一般事務費の削減 14,380

特別会計

保健福祉局では、一般会計の他に3つの特別会計を所管しています。（老人医療会計は22年度末で廃止）

国民健康保険会計（予算要求額 194,313百万円）

医療費の増加が見込まれること等により、予算要求総額は前年度と比べて3.9%の増になります。また、保険料を軽減するための繰入金約107億円を含め、一般会計から総額約238億円の繰入金を受け入れます。保険料については、口座振替の促進など、滞納の未然防止対策を積極的に進めることにより、収納率の向上および歳入の確保に努めていきます。

介護保険会計（予算要求額 105,169百万円）

第4期介護保険事業計画に基づき、在宅や施設の介護保険サービスの提供に加え、介護予防などの地域支援事業を充実させていきます。

後期高齢者医療会計（予算要求額 22,555百万円）

後期高齢者医療制度を運営している広域連合の運営経費や被保険者から徴収した保険料などを計上しています。23年度予算は、被保険者数の自然増や総医療費の増加が見込まれます。

老人医療会計（22年度末で廃止）（一般会計における関係予算の要求額 41百万円）

老人医療会計は、老人保健制度の廃止（20年度）以後3年間設けるものとされていたことから、22年度をもって廃止し、その後残存する権利及び義務については、一般会計（保健福祉費）に引き継ぐこととします。

子ども未来局

一般会計要求総額

77,668,821 千円
(対前年度 +7.2%)

<要求の基本的考え方>

- ◆子どもの最善の利益が最大限に尊重されるよう配慮し、子どもの視点に立った取組を進める。
- ◆すべての市民が連携・協力して、子どもと子育て家庭を社会全体が支援する視点に立った取組を進める。

(単位：千円)

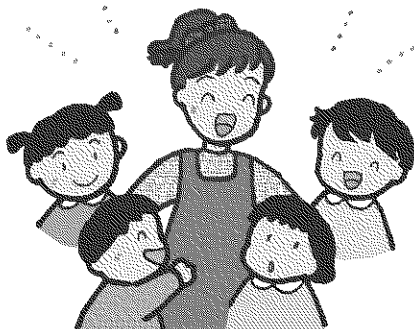
	要求額
子どもを生き育てやすい環境づくり	—主要事業—
	ワーク・ライフ・バランス推進事業・・・・・・・・・・ 10,628 [子ども育成部]
	保育所待機児童対策事業・・・・・・・・・・ 2,729,278 [子育て支援部]
	地域子育て支援事業・・・・・・・・・・ 40,209 [子育て支援部]
	地域主体の子育てサロン設置事業・・・・・・・・・・ 1,549 [子育て支援部]
未来を担う子どもが健やかに育つ環境の実	ミニ児童会館施設設備整備・・・・・・・・・・ 161,043 [子ども育成部]
	子どもの権利推進事業・・・・・・・・・・ 9,945 [子ども育成部]
	児童家庭支援センター運営費補助金等・・・・・・ 49,366 [児童福祉総合センター]
その他	○児童会館運営管理等・・・・・・・・・・ 3,372,850 [子ども育成部]
	母子家庭自立支援給付金事業・・・・・・・・・・ 170,978 [子育て支援部]

○：ハルアップ事業

● 保育所の入所定員の拡充

- 保育所待機児童対策事業
- 私立保育所増改築費補助
- 私立保育所新築費補助
- 私立保育所分園整備費補助
- 認可保育所整備促進事業
- 私立認定保育所整備費補助

急増する保育需要に対応するため、早急な保育所整備が必要となっていることから、新たな認可保育所の創設に加え、既存保育所の増改築や分園の整備など、様々な整備手法により保育所定員を拡充し、待機児童の解消を目指します。



● 母子家庭への就業支援

母子家庭自立支援給付金事業

母子家庭の母の職業能力開発等、就業を効果的に促進するための給付金を支給します。



事業費 170,978 (22年度予算額 68,600)
内訳：教育訓練給付金 449
高等技能訓練促進費 170,529
平成23年度効果 139人(就業支援人数)

1,300人の定員増

事業費 2,729,278 (22年度予算額 2,588,220)
内訳：整備費補助金
達成目標 平成23年度に1,300名の定員増に向けた整備を実施

● ワーク・ライフ・バランスの推進

ワーク・ライフ・バランス推進事業

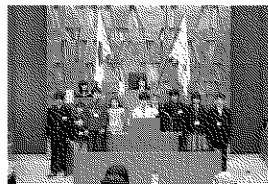


ワーク・ライフ・バランス(WLB)に配慮する職場環境づくりに取り組む企業を札幌市独自の基準で認証し、アドバイザーの派遣や助成金支給などの支援を行います。

事業費	10,628(22年度予算額 7,600)
内訳：助成金	5,000
アドバイザー報酬	1,534
事務費	4,094

● 子どもの権利の推進

子どもの権利推進事業



子ども議会の様子

子どもの権利を尊重する社会を実現するため、子どもの権利の理解促進、子どもの参加の推進などに積極的に取り組みます。

事業費	9,945(22年度予算額 8,700)
内訳：子どもの権利の広報・啓発	1,500
子どもの参加促進	3,043
子どもの権利推進	5,402

● 児童クラブ等の対象学年の拡大

児童会館運営管理
ミニ児童会館運営管理
札幌市児童育成会運営委員会補助

事業費	3,372,850(22年度予算額 3,193,945)
うち、対象学年の4年生拡大分	69,513

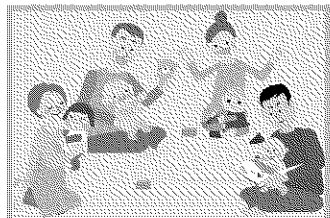
児童クラブ及び民間児童育成会において、対象学年を、現在の小学3年生までから4年生までへと拡大し、子どもが安全で健やかに活動できる居場所づくりを進めます。



● 地域での子育て支援の充実

地域子育て支援事業
地域主体の子育てサロン設置事業

子育てサロンを開催する団体に対する支援を充実させるなど、子育て家庭を支援し、地域で子育てを支える環境づくりに取り組みます。

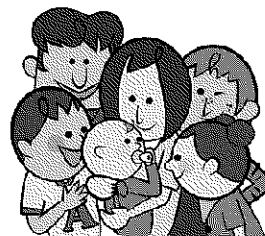


事業費	41,758(22年度予算額 42,973)
内訳：子育てサロン設置費	1,549
子育てサロン運営費補助金	2,210
その他運営支援費	37,999
23年度効果	サロン運営団体への支援を充実

● 子どもに関する様々な相談に対応

児童家庭支援センター運営費補助金等

身近な地域において、24時間体制で児童に関する様々な相談に対応するなど、児童相談所の機能を補完する市内4か所の児童家庭支援センターへ運営費を補助します。



事業費	49,366(22年度予算額 44,078)
内訳：運営費補助金等	49,366

<主な見直し項目(効果額)>

◎効率性を見直し

・少年育成指導員の人員配置見直し	2,800
・委託経費の見直し	1,700

◎その他の見直し

・一般事務費の節減	29,144
-----------	--------

環境局

一般会計要求総額
27,636,329 千円
(対前年度 ▲2.5%)

<要求の基本的考え方>

◆「環境首都・札幌」の実現を目指し、環境保全・創造の取組を推進するため、「安全・安心で、人と環境にやさしい街」、「地球環境問題への対応と循環型社会の構築」を推進する事業への重点化を図る。

(単位：千円)

水とみどりの保全・育成と創出	一主要事業一	要求額
	木立を感じる街づくり事業	145,400 [みどりの推進部]
	北緯 43° 花香る北の街づくり事業	128,948 [みどりの推進部]
地球環境問題への対応と循環型社会の構築	生ごみ減量市民力推進事業	39,537 [環境事業部]
	札幌・エネルギーeco プロジェクト	459,719 [環境都市推進部]
	札幌・サンサンプロジェクト事業	165,000 [環境都市推進部]
	環境産業推進事業等	115,000 [環境都市推進部]
	アジア館整備	754,580 [円山動物園]
その他	安全・安心な公園再整備事業	823,000 [みどりの推進部]

● 水とみどりの保全・育成と創出

木立を感じる街づくり事業

既存の街路樹を将来にわたって守り育てるとともに、更なる充実化を図り、緑豊かな道路景観をつくります。



事業費 145,400 (22年度予算額 116,051)
 主な内訳：街路樹補植・更新等 119,414
 都心部大径木樹冠管理 10,948
 みどりの回廊づくり 15,038
 達成目標：街路樹の植樹
 H23：1,700 本
 23年度効果：+1,700 本

北緯 43° 花香る北の街づくり事業



地域主体の花壇づくりや、市民自らが花苗を育成して植栽する取組を支援するほか、公共施設の緑化を推進します。

事業費 128,948 (22年度予算額 132,491)
 主な内訳：コミュニティガーデンプラン 5,807
 花のさんぽ道プラン 33,145
 緑の学び舎づくり事業 47,105
 さっぽろ花と緑のネットワーク支援事業 12,800
 達成目標：コミュニティガーデン設置数(累計)
 H19：－ → H23：40 カ所
 23年度効果：+10 カ所

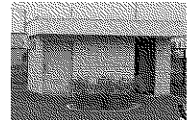
● 誰もが安心して利用できる公園に

安全・安心な公園再整備事業

公園の出入口や園路の段差を解消するほか、ベンチや水飲台、トイレなどを誰もが使えるユニバーサルデザインの施設に改修します。また、老朽化した遊具や運動施設を改修します。

<主な整備概要>

トイレ改修 6 棟
 大型遊具改修 10 基
 テニスコート改修 12 面



事業費 823,000 (22年度予算額 555,500)
 主な内訳：施設改修費 800,140
 事務費 22,860
 達成目標 身障者対応トイレのある公園数
 H19 165 公園 → H23 232 公園
 23年度効果 +5 公園

● 生ごみ減量・リサイクル

生ごみ減量市民力推進事業

燃やせるごみの大部分を占める生ごみを減量し資源として活用するための情報提供や、堆肥化器機等の購入助成、堆肥化セミナーなど家庭の生ごみ減量・資源化取組を積極的に支援します。



事業費 39,537 千円 (22年度予算額 21,800)
 主な内訳：
 生ごみ堆肥化セミナー開催 15,068
 大型生ごみ処理機導入 10,000
 生ごみ堆肥化器機等購入助成 11,000
 達成目標 目標取組世帯 1万世帯

● 新エネ・省エネ機器の導入を支援

札幌・エネルギーeco プロジェクト

太陽光発電や省エネルギータイプの給湯器、暖房機などの機器導入費用の一部を補助します。23年度は市民向けおよび中小企業向け補助を拡大します。

事業費 459,719(22年度予算額 548,524)

主な内訳：

市民向け補助	140,000
中小企業向け補助	45,000(一部新設含む)
受付業務委託費等	10,835
※過年度分(H20~22)処理	
市民向け融資	
(利子補給 9,078、預託金 202,217)	
中小企業者向け融資	
(利子補給 4,278、預託金 48,312)	

● 木質バイオ燃料の利用を推進

環境産業推進事業等

札幌市近郊にある間伐材などの未利用の森林資源を活用した木質バイオ燃料の利用を推進します。

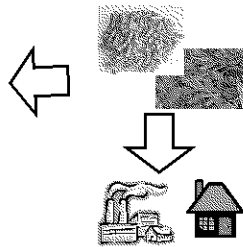
市有施設で木質ペレットの率先した利用や、都心部の熱供給事業などでの利用を進めます。

暖房などの燃料に木質ペレットやチップの利用を拡大



～市有施設での率先利用～

- 22年度 3台
動物科学館、新は虫類館他
- 23年度(予定) 2台
円山動物園アジア館と
北白石小中学校



～家庭や熱供給事業で利用～

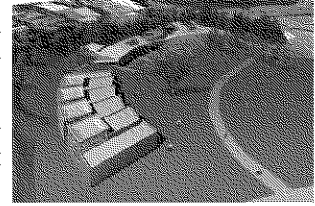
事業費 115,000(22年度予算額 119,000)

主な内訳：木質バイオ燃料利用推進費	55,000
市有施設設備導入費	50,000
利用機器導入補助(拡充)	10,000

● アジア館の建設開始

アジア館整備

円山動物園基本計画に基づき、アジア館の建設に着手します。新施設は、動物の生息環境が十分考慮された展示となり、省エネ等環境面にも配慮します。



◎主なアジア館飼育予定動物

ユキヒョウ、アムールトラ、ヒマラヤグマ、マレーグマ、レッサーパンダ、マレーバク、テナガザルなど

事業費 754,580(22年度予算額 24,900)

主な内訳：建設工事費	738,896
委託料	10,634
事務費	5,050
達成目標 入園者数	1,000,000人

● 太陽光発電の導入

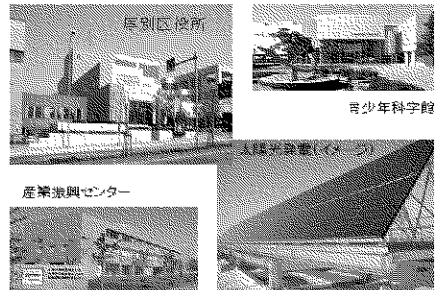
札幌・サンサンプロジェクト事業

・厚別区役所等の市有施設に太陽光発電設備を設置します。

・札幌市青少年科学館、札幌市産業振興センターに太陽光発電を設置するための実施設計をします。

事業費 165,000(22年度予算額 223,504)

主な内訳：設置工事費等	152,000
設計等委託費	13,000



<主な見直し項目(効果額)>

◎効率性を見直し

- ・CO2削減普及推進事業 4,920
- 一般版エコライフレポートの廃止

◎その他の見直し

- ・一般事務費の削減 134,239
- ・維持補修費の見直し 12,412

経 済 局

<要求の基本的考え方>

◆「札幌の経済を支える企業・人の支援」、「札幌らしい新産業の育成と企業の誘致」を重点的に推進するために、事業の必要な見直しや事業の選択と集中を積極的に行い、「主体的な活動が生まれ、経済の活力みなぎる街」の実現を図る。

一般会計要求総額

90,162,800 千円
(対前年度 ▲7.5%)

(単位：千円)

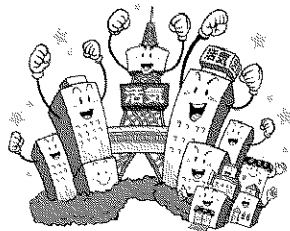
事業内容	要求額	担当部署
札幌の経済を支える企業・人の支援		
—主要事業—		
中小企業金融対策資金貸付（一般資金・特別資金）	77,655,000	〔産業振興部〕
アジア圏等経済交流促進事業	13,622	〔産業振興部〕
国内販路拡大支援事業	8,605	〔産業振興部〕
◎道内連携マッチング事業	5,943	〔産業振興部〕
◎産業振興ビジョン推進補助金	25,550	〔産業振興部〕
○就業サポートセンター等事業	136,839	〔雇用推進部〕
○若年層就業促進事業	32,112	〔雇用推進部〕
札幌らしい新産業の育成と企業の誘致		
◎スイーツの付加価値向上モデル事業	8,493	〔産業振興部〕
さっぽろ元気企業販売力強化事業	17,200	〔産業振興部〕
○ITリーディングカンパニー育成事業	19,000	〔産業振興部〕
○経済活性化促進事業	21,102	〔産業振興部〕
◎地域商社機能創出事業	39,142	〔産業振興部〕
○IT企業協業化促進事業	23,210	〔産業振興部〕
○IT企業海外販路拡大支援事業	8,200	〔産業振興部〕
デジタルコンテンツ産業化推進事業	19,100	〔産業振興部〕
地産地消推進事業	6,205	〔農政部〕
そ の 他		
○商店街再生事業	33,050	〔産業振興部〕
○都心商業活性化支援事業	8,600	〔産業振興部〕
◎産業振興ビジョン推進	6,700	〔産業振興部〕
○新たな担い手対策事業	9,171	〔農政部〕

◎：新規事業 ○：パルアップ事業

● ビジョンの推進

産 業 振 興 ビ ジ ョ ン 推 進

平成 22 年度中に策定される「札幌市産業振興ビジョン」を着実に推進するため、札幌経済レポートの作成や企業経営者との意見交換会の開催を通して、広くビジョンを周知します。

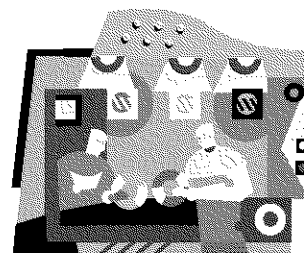


事業費 6,700 (新規事業)
 主な内訳：札幌経済レポートの作成 4,500
 ビジョン周知及び企業把握のための意見交換会 1,400
 経済活性化会議開催 800

● 新製品・新技術の研究開発

産 業 振 興 ビ ジ ョ ン 推 進 補 助 金

産業振興ビジョンにおいて、重点分野として掲げる、「食」、「環境」、「健康・福祉」及び他産業の付加価値を高めることができる「ものづくり産業」の振興を図るため、新製品・新技術の研究開発に対する取り組みに対して補助を行います。



事業費 25,550 (新規事業)
 主な内訳：新製品・新技術の研究開発に対する補助 25,000
 達成目標 新製品・新技術の開発（件数） 5 件

● 商社機能の創出

地域商社機能創出事業

食品製造業者が単独で海外に販路を拓いていくことは難しいことから、マーケティングや販売を専らにする地域商社機能を創出し、販路拡大を支援します。



事業費 39,142 (新規事業)
 主な内訳：海外市場・バイヤー情報収集提供、
 貿易実務支援、輸出用商品づくり支援
 スタッフの活動費 39,142
 達成目標 商談・マッチング件数 100件
 相談件数 100件

● ものづくりと農水業者との連携

道内連携マッチング事業

市内ものづくり企業と道内農水産業者の連携を促進し、3次産業を加えた6次産業化、並びに産学官連携を進めます。

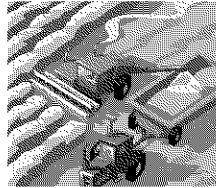


事業費 5,943 (新規事業)
 主な内訳：コーディネーターの雇用やマッチング
 イベント開催に係る委託費 5,943
 達成目標 マッチングイベント開催回数 3回

● 新たな担い手の育成

新たな担い手対策事業

農業者の高齢化と後継者不足、耕作放棄地の増加に対応するため、新たな担い手を育成するための研修事業や指導体制等の構築と遊休農地の利活用の促進、また、担い手への農地の利用集積を推進します。

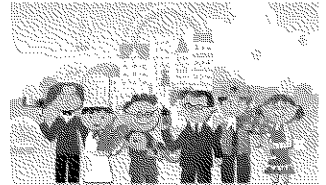


事業費 9,171 (22年度予算額 13,995)
 主な内訳：研修農場基盤整備 4,750
 新たな札幌農業の
 アクションプランPR 3,110
 達成目標 農地の利用集積面積 2ha

● 中小企業者の資金需要への対応

中小企業金融対策資金貸付 (一般資金、特別資金)

地域経済を支える中小企業者の資金調達の円滑化や負担軽減を図るため、融資制度を引き続き継続し、中小企業者の資金需要に対応します。

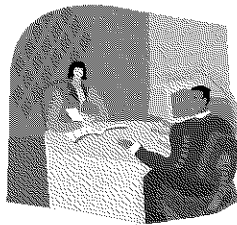


事業費 77,655,000 (22年度予算額 90,288,000)
 主な内訳：金融機関への預託金 77,655,000
 達成目標 新規融資額 106,910,000

● ジョブチャレンジ

若年層就業促進事業

若年求職者や定時制高校生を対象として、就職に必要なスキルを身につけることで、自立・自発的な就職活動を促し、就職に結びつけるための支援を行います。

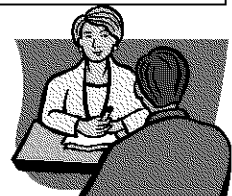


事業費 32,112 (22年度予算額 24,300)
 主な内訳：セミナー 14,847
 合同企業説明会 3,352
 達成目標 就職者数 H23 100人

● 求職者の支援

就業サポートセンター等事業

本市を取り巻く雇用情勢は依然として厳しいため、就業サポートセンターにおいて、職業相談、情報提供を行い、求職者を支援します。



事業費 136,839 (22年度予算額 134,671)
 主な内訳：就業サポートセンター運営費 23,576
 再就職支援事業 47,686
 求人開拓事業 24,109
 達成目標 就業サポートセンターにおける
 就職者数
 H21 1,298人 → H23 1,400人

<主な見直し項目(効果額)>

◎その他の見直し ・補助金の見直し及び事業の効率化等による事業の統合 45,844
 ・一般事務費の削減 35,910

観光文化局

<要求の基本的考え方>

- ◆ターゲットを明確にした「シティプロモート」の重要性を考慮し、重点的に取り組む。
- ◆市民が文化芸術やスポーツを通して、この街に住むことに誇りを持てるような魅力あるまちづくりを進める。

一般会計要求総額

8,704,336 千円

(対前年度 +20.5%)

(単位：千円)

新たな集客
交流資源の
創出と魅力の
発信

—主要事業—

要求額

藻岩山魅力アップ事業	507,371	[観光ｺﾝﾍﾞﾝｼﾞｮﾝ部]
さっぽろ雪まつり魅力アップ事業	104,400	[観光ｺﾝﾍﾞﾝｼﾞｮﾝ部]
さっぽろオータムフェスト事業	30,000	[観光ｺﾝﾍﾞﾝｼﾞｮﾝ部]
おもてなし推進事業	34,180	[観光ｺﾝﾍﾞﾝｼﾞｮﾝ部]
国際観光促進事業	15,800	[観光ｺﾝﾍﾞﾝｼﾞｮﾝ部]
MICE推進事業	21,360	[観光ｺﾝﾍﾞﾝｼﾞｮﾝ部]
国際芸術展検討事業	3,796	[文化 部]
創成川アートワーク整備事業	6,569	[文化 部]

未来を担う
子どもが
健やかに育つ
環境の充実

○子どもの美術体験事業費補助	14,929	[文化 部]
○子どもの映像制作体験事業費補助	2,000	[文化 部]

札幌の特色を
活かした
文化芸術の
振興

○サッポロ・シティ・ジャズ事業費補助	15,995	[文化 部]
パシフィック・ミュージック・フェスティバル事業費補助	176,640	[文化 部]
文化財施設整備	31,422	[文化 部]

スポーツを
楽しむ環境の
充実と健康
づくりの推進

フルティック記念ウインタースポーツ活性化事業	16,490	[スポーツ部]
◎カーリング場建設	1,449,864	[スポーツ部]

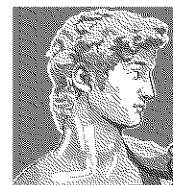
◎：新規事業 ○：レベルアップ事業

● シティプロモート事業

MICE 推進事業



国際芸術展検討事業



MICE(企業の会議・報奨旅行、国際会議や学会、展示会など)の誘致・開催を積極的に推進していくため、MICE 先進都市である韓国大田市との協働プロジェクトや中国 MICE 市場への直接セールス等の戦略的的事业に取り組めます。

「創造都市さっぽろへの提言」や「札幌市文化芸術基本計画」を受け、本市での国際芸術展開催の可能性について検討を進めます。

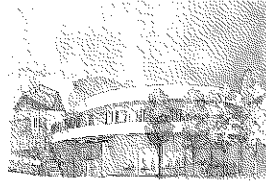
事業費：21,360 (22年度予算額 8,400)
主な内訳：MICE推進事業費補助金 16,100
中国インセンティブ見本市出展 1,600

事業費：3,796 (22年度予算額 4,000)
主な内訳：委託料 2,660
(検討委員会コーディネート業務等)

● 観光魅力づくりの推進

藻岩山魅力アップ事業

23年12月のリニューアルオープンに向け、環境保全・バリアフリーをテーマとして山頂展望台やロープウェイ中腹駅舎など藻岩山各施設の再整備を行うとともに、多くの市民、観光客の皆さんが藻岩山の魅力を感じ、集客につながるようなソフト事業を実施します。

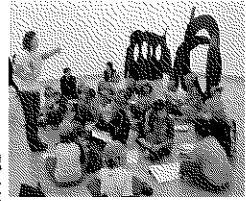


事業費：507,371 (22年度予算額 28,700)
 主な内訳：周辺環境整備事業補助金 273,756
 札幌紹介施設等整備運営 119,452
 ソフト事業支援 10,420

● 自らが考え思いやりと豊かな心をはぐくむ環境づくり

子どもの美術体験事業費補助

小学校にアーティストを派遣する「おとどけアート」や、市内全小学5年生を美術館に招待する「ハロー！ミュージアム」を実施し、子どもたちが本物の文化芸術に触れる機会を広げ、文化芸術の担い手の育成を図ります。



事業費：14,929 (22年度予算額 9,500)
 主な内訳：事業費補助金 14,929
 達成目標：参加校数(延べ)
 H22 85校→H23 214校
 23年度効果：+129校

● ウィンタースポーツの活性化

カーリング場建設

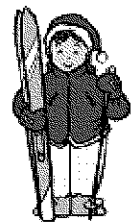
市民の皆さんに新たなウィンタースポーツを楽しむ機会を提供するため、公設では全国初となる、通年型のカーリング専用施設の建設を行います。平成24年の完成を予定しています。



事業費：1,449,864 (新規)
 主な内訳：本体建設(1年目) 1,135,760
 用地取得 275,940

ルビック記念ウィンタースポーツ活性化事業

低迷傾向が見られるウィンタースポーツの活性化を図るため、ウィンタースポーツの体験事業やスキー学習支援などを展開します。



事業費：16,490 (22年度予算額 14,390)
 主な内訳：ウィンタースポーツキャラバン等委託料 8,230
 スキー学習支援事業 5,940
 達成目標：ウィンタースポーツをする人の割合
 H18 13.0%→H23 20.0%

<主な見直し項目(効果額)>

◎社会構造の変化に合わせた見直し

- ・ さっぽろスポーツキャラバン事業補助 6,000
- ・ 子ども体力向上事業補助 60,000
- ・ 各種補助金の見直し 43,889

◎その他の見直し

- ・ 平岡公園梅林ライトアップ事業 5,800

建設局

一般会計要求総額

54,605,014 千円
(対前年度 +2.7%)

<要求の基本的考え方>

- ◆限られた財源と人的資源の下で質の高い成果を上げるため、局独自で事務・事業の棚卸しを行い、この結果を予算要求に反映させた。
- ◆次世代に良好な都市基盤を引き継ぐため、「整備から維持」へ引き続き転換を進める。
- ◆市民の安全で安心な生活を確実に支えるとともに、人に優しいまちを創造するため、歩道のバリアフリー化や路上放置自転車対策の強化を図るなど、行政課題への対応を実施・強化する。

(単位：千円)

次世代に良好な都市基盤を引き継ぐ	橋りょうの長寿命化・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,830,400 [土木部]
市民の安全で安心な生活を確実に支える	生活道路等整備・・・・・・・・・・・・・・・・ 4,620,421 [土木部] 橋りょうの耐震化・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,597,000 [土木部]
人にやさしいまちを創造	歩道のバリアフリー化・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,650,000 [土木部] 街路灯のLED化推進・・・・・・・・・・・・・・・・ 400,000 [土木部] 自転車対策・・・・・・・・・・・・・・・・ 385,579 [総務部]
都市の活力を高める	道路の無電柱化・・・・・・・・・・・・・・・・ 3,443,000 [土木部]

● 橋りょうの長寿命化

従来の傷んでから直す手法を見直し、点検結果に基づく計画的な補修により、長寿命化を図るとともに、維持管理費用の縮減と予算の平準化を行います。

事業費 1,830,400 (22年度予算額 846,957)

達成目標

《長寿命化実施済橋りょう数(累計)》
H22 6橋→H23 12橋
23年度効果 +6橋

● 橋りょうの耐震機能の強化

大規模な災害時に救急・消火および物資の輸送などの重要な役割を担う緊急輸送路の機能を確保するため、橋りょうの耐震補強を行います。

事業費 1,597,000 (22年度予算額 1,246,000)

達成目標

《耐震補強実施済橋りょう数(累計)》
H22 47橋→H23 61橋
23年度効果 +14橋

● 路上放置自転車対策の強化

路上放置自転車の撤去強化、市内駐輪場の整備およびマナー啓発の徹底により、安全で安心な歩行空間の確保を図ります。

また、放置の著しい駅周辺では誘導整理員配置を増強し、駐輪場への誘導や場内整理を行うことにより、駐輪スペースの有効活用と路上放置の防止を図ります。

事業費

385,579 (22年度予算額 362,466)

● 生活道路の整備

日常の身近な暮らしの安心の確保のため、凍上等により損傷が著しい路線の改良や、道路保全、歩行空間の向上のための改良を行います。

事業費

4,620,421 (22年度予算額 4,655,304)

実績と今後の予定

H22 見込 216 路線 26.2km
H23 予定 198 路線 24.8km

● 道路の無電柱化

安全で快適な歩行空間の確保や都市景観の向上、都市災害の防止など、良好な道路環境を創造するために無電柱化を推進します。

事業費

3,443,000 (22年度予算額 2,268,631)

実績と今後の予定

H22 見込 6 路線 1.98km
H23 予定 7 路線 2.14km

● 歩道のバリアフリー化

高齢者、すべての障がい者、妊婦など、誰もが安心して歩けるよう、重点整備地区における歩道の勾配や段差を解消し、誘導ブロックを設置することで、安全で歩きやすい歩行空間を創出します。

事業費 1,650,000 (22年度予算額 1,645,000)

実績と今後の予定

H22 見込 21 地区 48 路線 15km
H23 予定 26 地区 44 路線 15km

● Let's Eco Design (LED街路灯設置事業)

札幌市が管理する街路灯のうち、80W クラスの水銀灯を、省エネ性能の高い LED 街路灯に交換し、環境負荷の低減および維持管理費の低減を図ります。

事業費 400,000 (22年度予算額 400,000)

実績と今後の予定

H22 見込 3,200 基
H23 予定 4,000 基

<主な見直し項目(効果額)>(局独自の事務・事業の棚卸による主な見直し)

◎事業水準の見直し

- ・ 総合道路管理システム維持管理費 556
システム保守作業工数の見直し
- ・ 夏季道路清掃費 6,700
清掃回数の見直し (2回/週⇒1回/週)
- ・ 環状通エルムトンネル維持管理費 2,900
設備点検、回数の見直し
- ・ 手稲駅自由通路等維持管理費 1,795
清掃回数の見直し (7回/週⇒5回/週)

- ・ 自転車等駐車場維持管理費 1,320
駐輪場(JR)の清掃回数の見直し (4回/月⇒2回/月)
- ・ 冬季道路情報システム運営費 3,600
利用実態に合わせた情報提供項目見直し

◎効率性を見直し

- ・ 道路台帳経年変化修正事業 4,126
業務内容の見直しによる事業執行の効率化

合計 47,470 千円

都 市 局

一般会計要求総額
15,057,520 千円
(対前年度 +34.7%)

<要求の基本的考え方>

- ◆ 将来を見据えた魅力ある都市空間を形成する。
- ◆ 誰もが安心して暮らせる良好な居住環境をつくりだす。
- ◆ 良質で人・環境にやさしい公共施設をつくとともに、計画的・効率的な保全を実施していく。



再開発事業を平成 21 年度に
完了した篠路駅西地区

地元小中学校とのコラボレーションで生まれた
「ウェルビアひかりの」イメージキャラクター



(単位：千円)

子どもを生き育て やすい環境づくり	—主要事業—	要求額
	○特定優良賃貸住宅を活用した 子育て支援事業	8,203 [市街地整備部]
高齢者・障がい者 へのぬくもり あふれる街	○市有建築物バリアフリー改善事業 ○特定優良賃貸住宅を活用した 高齢者支援事業	59,080 [建 築 部] 7,758 [市街地整備部]
安全・安心で、 人と環境に やさしい街	エコリフォーム促進事業 民間建築物耐震化促進事業 民間建築物吹付けアスベスト対策事業 環境負荷低減へ向けた 市有建築物整備事業 市有建築物耐震化推進事業	15,615 [市街地整備部] 75,341 [建 築 指 導 部] 12,100 [建 築 指 導 部] 196,085 [建 築 部] 10,078 [建 築 部]
将来を見据えた魅 力ある都市の整備	琴似 4・2 地区再開発事業 東雁来第 2 土地区画整理事業	348,400 [市街地整備部] 2,437,000 [開 発 事 業 部]

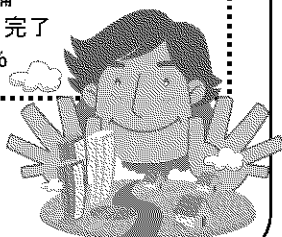
○：レベルアップ事業

● 再開発による地域まちづくり

琴似 4・2 地区再開発事業

再開発事業により商業施設や共同住宅などを一体的に整備し、魅力的な市街地環境を創出します。

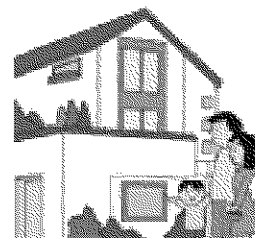
事業費 348,400 (22 年度予算額 182,900)
主な内訳：再開発補助金 348,400
達成目標 琴似 4・2 地区の整備
H21 - → H25 完了
○23 年度効果 進捗率+27.6%



● 住宅のエコリフォーム

エコリフォーム促進事業

省エネルギー化やバリアフリー化のための住宅のリフォーム費用の一部を補助し、安全・安心で快適な住環境の創出と、市内産業の活性化を図ります。



事業費 15,615 (22 年度予算額 15,200)
主な内訳：エコリフォーム補助金 15,000
達成目標 H23 補助件数 70 件
○23 年度効果 エコリフォーム 70 件

● 区画整理事業「ウェルピアひかりの」

東 雁 来 第 2 土 地 区 画 整 理 事 業

東雁来で実施している区画整理事業により、みどり豊かな美しい街づくりを進めます。



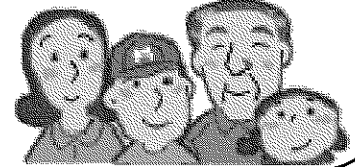
事業費 2,437,000 (22年度予算額 2,589,000)
 主な内訳：工事費 1,378,662
 達成目標 東雁来第2地区の整備 H29 完了
 ○23年度効果 進捗率+4.1%

● 子育て・高齢者世帯への支援

特定優良賃貸住宅を活用した支援事業

子育て世帯や高齢者世帯に対する支援として、家賃補助の拡大などを行い、良質な賃貸住宅を提供します。

事業費 15,961 (22年度予算額 19,121)
 主な内訳：家賃減額補助 15,961
 達成目標 入居率 H19 72.9%→H23 81.2%
 ○23年度効果 入居率+1.1%



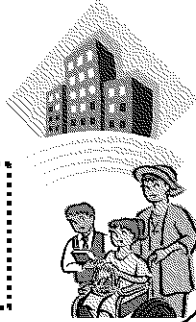
● 市有建築物のバリアフリー改善

市有建築物バリアフリー改善事業

新・バリアフリー基本構想の重点整備地区にある施設でバリアフリー改善を実施し、だれもが使いやすい公共施設とします。

<対象施設>

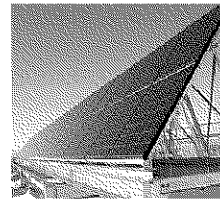
不特定多数又は高齢者・障がい者の利用施設
 (区役所、区民センター、老人福祉センター等)



事業費 59,080 (22年度予算額 3,100)
 主な内訳：バリアフリー改善 55,507
 現況調査 3,573
 ○23年度効果 改善着手 15施設

● 市有建築物での環境配慮

環境負荷低減に向けた市有建築物整備事業



市有建築物の改修に合わせて、太陽光や地中熱などの新エネルギー・省エネルギー技術を導入し、CO₂排出量を削減します。

事業費 196,085 (22年度予算額 231,279)
 主な内訳：9施設の工事費 186,585
 ○23年度効果 CO₂排出量 115トン削減

● 民間建築物の耐震化

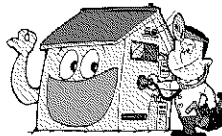
民間建築物耐震化促進事業

木造住宅、学校、医療施設、社会福祉施設、分譲共同住宅などの所有者の耐震化への取組みに対して補助します。

事業費 75,341 (22年度予算額 74,980)
 主な内訳：耐震診断補助金 39,600
 耐震設計補助金 17,000
 耐震改修工事補助金《木造住宅のみ》
 8,000

達成目標 ■木造住宅耐震診断数
 H21 166戸 → H23 390戸
 ■民間建築物耐震診断数
 H21 36棟 → H23 80棟

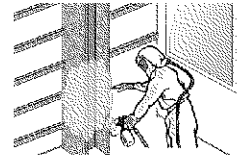
○23年度効果【木造住宅】
 耐震診断 200戸、耐震設計 20戸、耐震改修工事 20戸
 ○23年度効果【民間建築物】
 予備調査 30棟、耐震診断 30棟、耐震設計 3棟



● アスベストの調査・除去

民間建築物吹付けアスベスト対策事業

アスベストの含有調査や除去等工事に要する費用の一部を補助します。



事業費 12,100 (22年度予算額 12,100)
 主な内訳：調査・除去等補助金 12,100
 達成目標
 ■調査件数 H21 8件 → H23 28件
 ■除去件数 H21 4件 → H23 20件

○23年度効果
 【調査】10件
 【除去】8件

<主な見直し項目(効果額)>

◎担い手の見直し

・さっぽろ住まいのプラットフォームへの補助金の廃止 1,660

◎その他の見直し

・市営住宅使用料の改定 29,698
 ・一般事務費の削減 11,441



教育委員会事務局

<要求の基本的な考え方>

- ◆縦横に連携し、体系づけた予算を配分。
- ◆長期的展望を見据えた事業設計。
- ◆「雪」「環境」「読書」をテーマに、自立した札幌人の育成を目指した事業において重点的に配分。

一般会計要求総額

38,042,215千円
(対前年度 +18.5%)

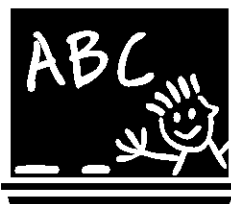
(単位：千円)

	一主要事業一	要求額	
未来を担う子どもが健やかに育つ環境の充実	学校統合関係改修等事業	828,943	[生涯学習部]
	奨学金支給	101,013	[学校教育部]
	○外国語指導助手関係	291,894	[学校教育部]
	スクールカウンセラー活用事業	213,435	[学校教育部]
	スクールソーシャルワーカー活用事業	3,138	[学校教育部]
	札幌らしい特色ある学校教育事業	12,080	[学校教育部]
	○運動部活動外部顧問派遣モデル事業	10,800	[学校教育部]
	図書資源ネットワーク事業	19,482	[生涯学習部]
	札幌家庭読書フェスティバル事業	3,000	[中央図書館]
	日常の身近な暮らしの安心確保	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	12,880
図書館バリアフリー化整備事業		2,459	[中央図書館]
災害に強い安全なまちの整備	学校施設改築事業	4,767,852	[生涯学習部]
	学校施設耐震補強事業	1,895,616	[生涯学習部]
その他	学校施設太陽光パネル設置事業	427,650	[生涯学習部]
	若者支援施設運営管理事業	151,418	[生涯学習部]
	中央若者活動センター解体	64,308	[生涯学習部]
	◎特別支援学校の医療相談事業	1,800	[学校教育部]

◎：新規事業 ○：ハールアップ事業

● 外国語の実践力を育成

外国語指導助手関係



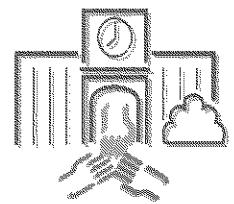
外国語（英語）教育における生徒のコミュニケーション能力の育成、国際理解教育の推進を目的として、外国語指導助手を中学校及び高等学校に配置するとともに、小学校へ派遣します。

事業費 291,894 (22年度予算額 269,580)

● 子どもたちの良好な教育環境を確保

学校統合関係改修等事業

良好な教育環境を確保するため、厚別区もみじ台地域及び南区真駒内地域において既存校を活用した学校統合を行います。普通教室数の増加等に対応するため施設整備を新たに行い、また、経年により建物の損耗や機能低下した部分の改修などを行うことで、耐久性の向上を図ります。



事業費 828,943 (22年度予算額 344,000)

● 知(まなび)・徳(こころ)・体(からだ)の育成事業

《主な事業》

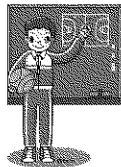
スクールカウンセラー活用事業
スクールソーシャルワーカー活用事業



いじめや不登校など学校生活上の課題に対応するため、専門的な知識や経験を有するスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、教育相談体制及び問題解決の充実を図ります。

運動部活動外部顧問派遣モデル事業

顧問確保に悩まされている中学校の運動部活動活性化のため、外部顧問として派遣して部活動の維持継続を図ります。23年度は3名増の全9名を配置します。



事業費

スクールカウンセラー活用事業費
213,435 (22年度予算額 204,045)
スクールソーシャルワーカー活用事業費
3,138 (22年度予算額 3,138)
運動部活動外部顧問派遣モデル事業費
10,800 (22年度予算額 7,200)

● 札幌のまちに根ざした豊かな感性を育てる

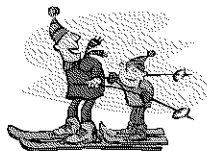
札幌らしい特色ある学校教育事業



札幌の子どもたちに、札幌のまちに根ざした豊かな感性や人間性を身につけさせ、自ら学び、自ら考える「生きる力」を培うとともに、主体的に社会にかかわる「自立した札幌人」の育成を目指すために、「雪」「環境」「読書(子ども読書チャレンジプロジェクト)」を基本テーマに事業を展開します。

《主な事業》

- ◇スキー学習実践校
- ◇さっぽろっこ環境ウィーク
- ◇さっぽろっこ農業体験 等



事業費 12,080 (22年度予算額 12,080)

● 安全・安心な学校づくり

改築事業 耐震補強事業

老朽化した学校などを改築します。整備にあたっては、バリアフリー化や長寿命化、環境に配慮するとともに、地域開放を目指して利用しやすい教室配置とします。また、耐震性能が不足している学校施設について計画的に耐震補強を行います

事業費

改築 4,767,852 (22年度予算額 2,847,700)
耐震補強 1,895,616 (22年度予算額 307,000)

● 子どものための魅力ある読書環境づくり

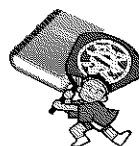
《主な事業》

図書資源ネットワーク事業

学校から子どもたちが手軽に公共図書館の本を利用できるようにするほか、寄贈図書の利活用のネットワークづくりを行います。



さっぽろ家庭読書フェスティバル事業



読書の楽しさに気づき、自ら進んで本を読みたくようになるような契機づくりのため、「さっぽろっこ家庭読書の日」から「読書週間」にかけて、読書に関するイベントを市内各所で開催します。

事業費

図書資源ネットワーク事業費
19,482 (22年度予算額 12,165)
さっぽろ家庭読書フェスティバル事業費
3,000 (22年度予算額 6,000)

● 特別支援学校の医療相談充実

特別支援学校の医療相談事業

豊成養護学校及び北翔養護学校における整形医療相談充実のため、医師の委嘱を行います。



事業費 1,800 (新規)

<主な見直し項目(効果額)>

◎必要性(有効性)の見直し

・事業仕分けによる見直し 4,730
視聴覚センター運営管理費等

◎担い手の見直し

・若者支援施設運営管理費(指定管理費減) 15,717

◎事業水準の見直し

・図書館運営管理費等の見直し 17,950

◎効率性見直し

・非常勤職員報酬の見直し 77,447

◎その他の見直し

・一般事務費等の削減 67,568

消 防 局

一般会計要求総額

7,454,454 千円
(対前年度 +71.5%)

<要求の基本的考え方>

◆市民のみなさんと連携を図り、災害の予防と被害の低減を目指すとともに、災害発生時には24時間体制という組織力をもって迅速・確実に対応し、まちづくりの基本である「市民生活の安全と安心」を確保します。

(単位：千円)

そ の 他

— 主要事業 —

	要求額
○北光・東苗穂統合出張所建設	505,423 [総務部]
○消防指令システム整備	758,376 [総務部]
○消防ヘリコプターテレビ電送システム整備	297,308 [総務部]
○消防救急デジタル無線共同整備	940,146 [総務部]
○耐震性貯水槽整備	40,000 [警防部]

○：いわゆる「事業」

無線デジタル化を推進

消防救急デジタル無線共同整備

電波法関係審査基準の改正(平成15年10月)に伴い、整備費用の抑制等を目的とした共同化に関する国の指導により、北海道が策定した整備計画に基づき、本市を含む石狩支庁管内の6本部(札幌、江別、千歳、恵庭、北広島、石狩北部地区消防本部)により、消防救急デジタル無線を共同で整備します。



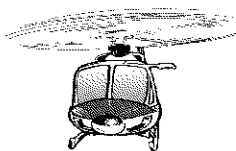
事業費	940,146 (22年度予算額 48,500)
主な内訳：工事費等	935,084
(札幌市整備分)	524,863
事務費	5,062
(札幌市整備分)	2,841

災害時の迅速な情報伝達

消防ヘリコプターテレビ電送システム整備

現場上空から消防ヘリコプターにより撮影したテレビ映像により、現場の状況を正確に把握することができる。消防ヘリコプターテレビ電送システム機器が老朽化しているため、更新整備を行います。

事業費	297,308
(22年度予算額)	2,000
主な内訳：	
工事費	293,436
事務費	3,872



119番通報受付体制の確保

消防指令システム整備

119番通報を受け最適な出動部隊を編成し、各消防署・出張所に出動指令する消防局指令情報センターにおける指令システムの機器老朽化による更新整備を行います。



事業費	758,376
(22年度予算額)	45,300
主な内訳：工事費	754,466
事務費	3,037

消防力の充実強化

北光・東苗穂統合出張所建設

築後40年が経過し老朽化等が著しい両出張所の中間的な地域に、消防機能を集約させた統合出張所を建設し、施設の整理統合を行います。

<施設概要>	505,423 (22年度予算額 18,500)
主な内訳：建築費	340,896
事務費	5,006
用地購入費	155,642
解体設計費	3,879

達成目標	出張所施設数
	H22 44施設 → H23 45施設
	(H24 予定 43施設)
23年度効果	+1施設 (24年度：▲2施設)
建設予定地	東区北8条東11丁目
規模	耐火造2階建延750㎡

<主な見直し項目(効果額)>

・一般事務費の削減	38,485
・必要(有効)性の検証	12,646
・効率性の見直し	12,818

会計室

一般会計要求総額
278,058 千円
(対前年度 +18.7%)

<要求の基本的考え方>

- ◆会計事務に使用する「財務会計システム」のサーバリース期間が平成 23 年度に満了するため、新機器への移行を行う。
- ◆公金の金融機関窓口での収納に伴う納入通知書等の事後処理経費及び口座振替による支出等にかかる金融機関への手数料について、取扱件数実績にもとづき、前年度と同程度とした。

(単位：千円)

そ の 他	一主要事業一	要求額
	会計管理	222,010
	用品準備購入	56,048

● 経費削減に向けた取組みを推進

事業費 56,048(22 年度予算額 62,797)
主な内訳：ノート、筆記用具、洗剤、作業用被服

用品準備購入

各部局において共通に使用する物品を用品として指定し、一括購入を行うことにより、経費の削減及び効率的な事務の遂行を図ります。また、一括購入用品の品目について再検討し、市役所全体における積極的活用を目指します。

<主な見直し項目(効果額)>

・一般事務費の削減 1,533

危機管理対策室

一般会計要求総額
158,676 千円
(対前年度 +1.3%)

<要求の基本的考え方>

- ◆平成 22 年度に修正した、「札幌市地域防災計画(地震災害対策編)」に基づく、防災協働社会の実現に向けた取組を推進する。
- ◆法律に基づき、水害、土砂災害時の円滑な避難を確保するために、ハザードマップを作成し、普及啓発する。

(単位：千円)

災害に強い 安全なまちの 整備	一主要事業一	要求額
	自主防災活動推進事業	14,273 [危機管理対策部]
	◎中小河川洪水ハザードマップ普及啓発	2,500 [危機管理対策部]
	◎土砂災害ハザードマップ作成	2,030 [危機管理対策部]
	簡易型災害図上訓練(DIG)支援事業	900 [危機管理対策部]
そ の 他	危機管理活動	135,683 [危機管理対策部]
	防災・危機管理教育充実強化	2,290 [危機管理対策部]

◎：新規事業

● 中小河川洪水ハザードマップの普及啓発

中小河川洪水ハザードマップ普及啓発

平成 22 年度中に作成する中小河川洪水ハザードマップを印刷し、普及啓発のため説明会を開催します。

事業費 2,500(新規)
主な内訳：印刷費 2,200 事務費 200
会場借上費 100

● 土砂災害ハザードマップの作成

土砂災害ハザードマップ作成

北海道が指定する、土砂災害警戒区域にかかる地域を対象とした「土砂災害ハザードマップ」を作成し、説明会を開催します。

事業費 2,030(新規)
主な内訳：委託料 900
印刷費 800 事務費 330



<主な見直し項目(効果額)>

・一般事務費の削減 1,736

市長政策室

一般会計要求総額
2,861,380 千円
(対前年度 +5.2%)

<要求の基本的考え方>

- ◆市民自治の推進に必要な不可欠な広報・広聴機能の充実を図るとともに、市民自治の視点での行政改革に取り組む。
- ◆さっぽろの魅力を多方面に発信するために、シティプロモートの推進に引き続き引き続き取り組む。

(単位：千円)

	—主要事業—	要求額
札幌らしい新産業の育成と企業の誘致	○創造的活動クラスター事業	11,019 [政策企画部]
そ の 他	—主要事業—	要求額
	○シティプロモート推進	20,240 [政策企画部]
	ラジオ・テレビ等利用広報	99,169 [広報部]

○：レベルアップ事業

● 創造的まちづくりに向けて

創造的活動クラスター事業

創造都市さっぽろの取組みを市民に対して周知するとともに、都市ブランドイメージを高め、対外的な発信力を強化するため、ユネスコ創造都市ネットワーク加盟に向けて取り組む。

事業費 11,019 (22年度予算額 5,000)

主な内訳：創造都市ネットワーク

登録支援業務委託費 4,000

セミナー業務委託費 3,000

達成目標 ユネスコ創造都市ネットワーク加盟に向けた実行委員会組成等

● 広報の充実

ラジオ・テレビ等利用広報

情報番組等の活用、インターネットにおける広報TV番組の配信など、様々なメディアを活用した広報に努めるとともに、シティプロモートとの連携強化に向けた取組みを進める。

事業費 99,169 (22年度予算額 69,390)

主な内訳：広報ラジオ番組制作委託料 41,502

広報テレビ番組制作委託料 34,067

その他パブリシティ 3,300

<主な見直し項目(効果額)>

・ホームページ運用等委託費の減 10,863

財 政 局

一般会計要求総額
149,715,439 千円
(対前年度 ▲3.7%)

<要求の基本的考え方>

- ◆「持続可能な財政構造への転換」を実現するため、財政基盤の強化や、地域主権に対応した予算編成を行います。
- ◆市税の公平・適正な課税・納税の推進や、市有地の利活用について計画的に取り組んでいきます。

(単位：千円)

	—主要事業—	要求額
そ の 他	○固定資産評価替事務	182,367 [税政部]
	◎地方税法改正に伴うシステム改修	91,186 [税政部]
	市有地売却促進事業	25,900 [管財部]

◎：新規事業 ○：レベルアップ事業

● 固定資産の評価替に向けての準備

固定資産評価替事務

平成24年度(基準年度)の固定資産の評価替えを円滑に実施するため、調査業務や電算システムの改修等の準備作業を進めます。

事業費 182,367 (22年度予算額 257,000)

主な内訳：鑑定・調査業務 11,147

電算システム等の改修費 92,778

● 市有地売却に係る民間活用

市有地売却促進事業

宅地建物取引業者による市有地の購入者斡旋など民間のノウハウを活用し、市有地の売却を促進します。

事業費 25,900 (22年度予算額 21,000)

主な内訳：市有地売却払媒介制度 25,000

民間アドバイザーの活用 900

<主な見直し項目(効果額)>

・一般事務費の節減 48,486

選挙管理委員会事務局

<要求の基本的考え方>

◆選挙が公正かつ適正に行われるよう、あらゆる機会を通じて啓発活動を行い、選挙人の政治意識の向上に努める。

一般会計要求総額

708,700 千円

(対前年度 ▲28.1%)

(単位：千円)

その他	—主要事業—	要求額
	道議会議員及び知事選挙執行	383,000
	市議会議員及び市長選挙執行	232,059

● 統一地方選挙の執行

統一地方選挙執行

23年4月の統一地方選挙で、任期満了に伴う知事選挙、市長選挙、道議会議員選挙及び市議会議員選挙が執行される予定です。

事業費	615,059(22年度予算額 0)
主な内訳：道議及び知事選挙執行費	383,000
市議及び市長選挙執行費	232,059

<主な見直し項目(効果額)>

・一般事務費の削減 413

人事委員会事務局

<要求の基本的考え方>

- ◆民間や他の行政機関との間で、人材確保の競争が激化している中、札幌市の組織風土や職員の仕事のやりがいなどを重点的に発信し、意欲と行動力のある人材の確保を目指します。
- ◆職員が高い使命感や情熱を持ちながらその能力を最大限に発揮して、市民の負託に応えていくことができるよう、引き続き、給与・勤務条件制度や任用制度について、調査・研究に取組みます。

一般会計要求総額

39,476 千円

(対前年度 ▲1.7%)

(単位：千円)

その他	—主要事業—	要求額
	職員採用関連PR事業	1,571
	給与・勤務条件制度等に関する調査研究事業	2,698

● 有為の人材確保に向けて

職員採用関連PR事業

札幌市の組織風土や職員の仕事のやりがいなどを積極的にPRし、意欲と行動力のある人材確保を目指します。

事業費	1,571(22年度予算額 1,940)
○採用試験ポスター・パンフレットの作成	893
○人事委員会主催の採用試験説明会の開催	180
○就職活動サイト等を活用したPR	317
○合同企業説明会への参加	181

● 給与・勤務条件制度等に関する調査研究

給与・勤務条件制度等についての調査研究事業

職員の給与・その他の勤務条件や任用制度について、民間の実態も含めて調査・研究を行い、市民サービスの向上へとつながる本市の制度を構築します。

事業費	2,698(22年度予算額 1,980)
○研修会等への参加	629
○調査研究用図書を購入	262
○法規追録の購入	1,331
○判例データベースの購入	476

<主な見直し項目(効果額)>

・一般事務費の節減 671

監査事務局

一般会計要求総額
22,225 千円
(対前年度 ▲1.7%)

<要求の基本的考え方>

◆依然として厳しい財政環境が続く中、適法性だけでなく事務事業が経済的かつ効率的に行われているかという視点での、実効性のある監査が強く求められており、監査委員の果たす役割は、ますますその重要性を増している。このような状況に対応し、監査の専門性・独立性を確保しながら、市民の視点に立った、実効性の高い監査を目指し、より一層の監査事務の充実に努める。

(単位：千円)

そ の 他	—主要事業—	要求額
	監査事務・・・・・・・・・・・・・・・・	16,296

● 監査事務の充実

- 財務行為の適否を中心とする定期監査において、財政運営全般の視点から事務・事業評価についても、引き続き積極的に行う。
これにより、効率的、経済的な行政運営を促すことで、無駄が省かれ、資源の有効活用が図られることにより、環境負荷の低減に結びつける。
- 行政事務の専門化、複雑化へ対応し、監査の質の向上を目指すため、職員のスキルアップを目的とした研修を充実させる。

● 情報共有の推進

- ホームページ「札幌市の監査」を通じて、監査結果の報告や決算審査意見など、監査に関する情報を可能な限り速やかに提供する。
- 監査報告書の内容を理解しやすい用語で表記し、表や写真を積極的に取り入れることで、より一層、市民にわかりやすいものにするよう努める。

<主な見直し項目(効果額)>

・一般事務費の削減 394

議会事務局

一般会計要求総額
1,577,017 千円
(対前年度 +6.1%)

<要求の基本的考え方>

◆地方分権改革の進展により、地方公共団体の自己決定権と自己責任が拡大し、本市議会の役割と責任が増大している中、自治基本条例に基づいて市民自治によるまちづくりを推進するため、議会における政策形成機能を強化し一層の充実に努めるとともに、より市民に開かれた議会運営を推進する。

(単位：千円)

そ の 他	—主要事業—	要求額
	議会運営（議会広報関係）・・・・・・・・	44,668

● 議会広報の推進

議会運営（議会広報関係）

市民のみなさんに議会への関心と理解を深めていただくため、広報誌やインターネット等による議会広報を推進します。
23年度からは、市議会予算・決算特別委員会のインターネットによるライブ中継、録画映像の配信を実施します。

事業費 44,668(22年度予算額 15,477)
主な内訳：予算・決算特別委員会
インターネット中継システム構築 28,358
本会議のインターネット動画配信 2,022
インターネットでの会議録検索・閲覧 2,578
市議会だより（年4回）等の広報誌 1,476

<主な見直し項目(効果額)>

一般事務費の節減 1,371



みなさんからのご意見をお待ちしております。

「平成 23 年度局予算要求」についてご意見を募集いたします。いただきましたご意見につきましては、「平成 23 年度予算案」を編成するにあたり全件を市長査定等の参考とさせていただきます。また趣旨が同じご意見を集約したうえで、ご意見に対する札幌市の考え方と査定結果について、平成 23 年 1 月下旬頃に公表いたします。

1. 意見募集期間

平成 22 年 11 月 2 日(火)～平成 22 年 12 月 2 日(木)まで

2. 意見の提出方法

- (1)郵送の場合:このページを切り取り、ご意見を記入の上、封書としてポストに投函してください。(切手は不要です。)
- (2)FAXの場合:FAX番号 011-221-4894
- (3)Eメールの場合:info4894@city.sapporo.jp
- (4)HP上の意見募集フォームから送信する場合:
URL :<http://www.city.sapporo.jp/zaisei/kohyo/>
上記URLにアクセスし、意見募集のページより送信フォームに必要な事項を記入後、送信ボタンを押してください。

3. 意見の提出先・お問い合わせ先

札幌市コールセンター
電話:011-222-4894 FAX:011-221-4894
Eメール:info4894@city.sapporo.jp

のりしろ

のりしろ

ヤマオリ①

料金受取人払郵便

札幌市
郵便局

1286

差出有効期限
平成22年
12月15日まで
(後納)
切手は不要です



札幌市財政局助政部政課 行

札幌市中央区北一条西2丁目

060-8788

ヤマオリ②

キリトリ



札幌市コールセンター FAX 011-221-4894

『平成23年度局予算要求への意見募集』 係あて

(ご意見) ※どの局へのご意見かがわかるようにご記入ください。

Large dashed-line area for writing the main opinion.

(どのようにして意見の募集を知りましたか?) 広報さっぽろ ホームページ ラジオ
 大型ビジョン 冊子配布場所にて 過去に経験あり その他 ()

(どこで冊子を入手しましたか?) 区役所 市役所刊行物コーナー まちづくりセンター
 図書館 老人福祉センター 市体育施設 ホームページ その他 ()

(お名前) (ご年齢) 才

(ご住所)

※ 用紙が足りない場合は、お手元の用紙に記入し、同封してください。

※ お名前、ご住所等の記入は任意ですが、改めての回答が必要な場合には必ずご記入願います。
なお、記載いただいた内容は予算編成以外の目的に用いることはありません。札幌市個人情報保護条例の規定に従って、適正に取り扱います。 札幌市財政局財政部財政課

のりしろ

キリトリ

のりしろ